

平成 28 年度（2016 年度）大阪府・豊中市子どもの生活に関する実態調査
調査報告書から見える課題と今後の予定について

調査目的

豊中市では、子どもたちが積極的に自分の生き方を選択し、自立できるよう様々な取組みを実施していますが、今後、子どもや子育てに関する支援策をさらに充実させ、効果的な取組みを推進するため、大阪府と共同で、小学5年生及び中学2年生とその保護者を対象に調査を実施しました。（大阪府との共同実施市町村は13市町）

豊中市では調査報告書を踏まえ、本資料2ページ以降のとおり、課題について5つの分野で整理を行いました。今後、平成29年度以降の取組みの検討を進めるため、関係各課と対応の方向性や施策の整理を行い、今夏に「豊中市子どもの未来応援施策推進に関する基本的な考え方」をまとめる予定です。

調査対象、調査方法および実施期間

調査対象： 小学5年生 3,675人 その保護者3,675人（3,675世帯）

（配付数） 中学2年生 3,655人 その保護者3,655人（3,655世帯）

調査方法： 住民基本台帳より対象全数抽出したもの。保護者は重複有。

実施時期： 平成28年(2016年)7月20日～9月2日

回収率・回収数

	回収率	回収数		回収率	回収数
小学5年生	36.5%	1,343人	中学2年生	31.5%	1,151人
小学5年生の保護者	36.9%	1,355人	中学2年生の保護者	32.3%	1,181人

その他 このほか、大阪府では支援機関等への調査も実施しました。（調査期間・・・平成28年(2016年)9月14日～12月19日）

※報告書は「平成28年度第4回大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会」のホームページで見ることができます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/kosodateshien/shingikai/kodomonohinkon4.html>

本市の等価可処分所得による困窮度

(詳細は報告書 11～12 ページ)

この調査において世帯所得をたずねていますが、実際の生活上の体験や困りごとを把握するため、多面的に貧困を測る指標として「等価可処分所得」、およびそれらを基に下図のとおり4つに区分した「困窮度」を用いて分析をしています。

□等価可処分所得とは□

手取り収入(収入から税金等を除いた可処分所得)を世帯人員の平方根で割って調整し、1人あたりの所得を出したもの

